

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間		第95期 第1四半期 連結累計期間		第94期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	5,167 (3,626)	(百万円)	3,258 (2,237)	(百万円)	16,081 (11,486)
経常利益	(百万円)	2,273	(百万円)	605	(百万円)	5,310
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,192	(百万円)	589	(百万円)	8,730
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,297	(百万円)	747	(百万円)	8,758
純資産額	(百万円)	48,663	(百万円)	51,205	(百万円)	51,447
総資産額	(百万円)	94,864	(百万円)	85,192	(百万円)	86,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	143.26	(円)	13.65	(円)	201.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		(円)		(円)	
自己資本比率	(%)	51.3	(%)	60.1	(%)	59.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では、雇用統計を始めとする経済統計の改善、欧州ではドイツ、イギリスを中心とした企業業績の改善など底堅く推移しております。国内経済は、政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、海外では、ウクライナ情勢や新興国の景気低迷、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がそれぞれ懸念されており、先行き不透明な点も顕在しております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値14,791円99銭から、日銀による追加緩和期待の後退やウクライナ情勢の緊迫化等を受けて、4月14日に当第1四半期の最安値13,910円16銭に下落しました。その後、為替がやや円高基調に推移したことを背景に株価は小幅な値動きにとどまっておりますが、政府の成長戦略への期待感や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退すると上昇に転じ、当第1四半期末の終値は15,162円10銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期末に83兆5,640億円となり、前期末から3兆4,001億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は1兆8,773億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が3兆1,249億円の増加、公社債投信が2,752億円の増加、MMFが493億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

国内株式売買代金減少により受入手数料は22億37百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式取扱いの減少により、トレーディング損益は7億39百万円（同44.8%減）となりました。

（金融収支）

信用取引貸付金の期中平均残高の増加等により金融収支は1億47百万円（同14.3%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

取引関係費の減少等により、販売費・一般管理費は27億93百万円（同8.0%減）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金1億58百万円等により1億73百万円、営業外費用は和解金2百万円等により2百万円となりました。これにより営業外損益は1億70百万円（同4.1%減）の利益となりました。

（特別損益）

金融商品取引責任準備金繰入れにより、特別損益は8百万円の損失となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は32億58百万円（同36.9%減）、営業利益は4億35百万円（同79.2%減）、経常利益は6億5百万円（同73.4%減）、四半期純利益は5億89百万円（同90.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は851億92百万円と、前連結会計年度末に比べ11億78百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金18億98百万円の増加、預託金13億60百万円の増加、信用取引資産37億81百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は339億87百万円と、前連結会計年度末に比べ9億35百万円の減少となりました。主な要因は、顧客からの預り金25億49百万円の増加、短期借入金22億円の減少、未払法人税等18億46百万円の減少によるものです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は512億5百万円と前連結会計年度末に比べ2億42百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金4億25百万円の減少、その他有価証券評価差額金1億56百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,700	432,177	
単元未満株式	普通株式 7,549		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,177	

- (注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。
 3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,400		6,300,400	12.72
計		6,300,400		6,300,400	12.72

(注) なお、第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,300,431株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,126	0	32		3,158
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13	0			14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			267		267
その他の受入手数料	15	4	113	52	185
計	3,154	6	413	52	3,626

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	1,290		31		1,321
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		0			0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			420		420
その他の受入手数料	16	1	124	85	227
計	1,306	1	576	85	1,969

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	80	0	79	282	19	263
債券等トレーディング損益	310	24	285	290	25	265
その他のトレーディング損益	943	30	974	162	45	207
計	1,334	5	1,340	735	0	736

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
基本的項目	(A)	42,380	43,179
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,535	6,570
	金融商品取引責任準備金等	182	167
	一般貸倒引当金	1	0
	計 (B)	5,719	6,738
控除資産	(C)	12,492	12,469
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	35,607	37,448
リスク相当額	市場リスク相当額	2,440	2,874
	取引先リスク相当額	800	710
	基礎的リスク相当額	2,375	2,696
	計 (E)	5,617	6,281
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	633.8%	596.1%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	2,903	3,530	829	845
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	2,722	2,874	728	765

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	920,250	75,165	995,416
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	380,921	54,253	435,175

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	59	5,407	5,466
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	45	4,274	4,319

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	15,927	2,383	18,311
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	9,942	2,963	12,905

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)					1	1
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	16				16	32

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)					1	1
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	16				16	32

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	399	45,423	110,145	72,257	228,226
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		9,868	99,862	64,125	173,857

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		3,158,532			3,158,532
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		705,673			705,673

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	内国株券										
	外国株券										
当第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	内国株券							0	2		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	国債	17		17		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				2,473	
	合計	217		217	2,473	
当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	国債	22		22		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				1,847	
	合計	22		22	1,847	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			13,591		304
	公社債投信 単位型 追加型			188,443		
	外国投信			455		
	合計			202,490		304
当第1四半期連結期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			22,682		200
	公社債投信 単位型 追加型			87,081		
	外国投信			33		
	合計			109,796		200

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,137	13,035
預託金	14,020	15,380
顧客分別金信託	14,000	15,360
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	515	523
トレーディング商品	2,610	1,476
商品有価証券等	2,607	1,460
デリバティブ取引	3	16
約定見返勘定	1,331	1,183
信用取引資産	33,445	29,663
信用取引貸付金	33,245	28,969
信用取引借証券担保金	199	693
立替金	133	115
顧客への立替金	132	114
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	120	100
その他の流動資産	603	745
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	63,916	62,221
固定資産		
有形固定資産	3,771	3,897
無形固定資産	162	161
投資その他の資産	18,519	18,912
投資有価証券	17,606	17,842
退職給付に係る資産	411	219
その他	716	1,063
貸倒引当金	214	212
固定資産合計	22,454	22,970
資産合計	86,371	85,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	41
商品有価証券等	20	37
デリバティブ取引	35	4
信用取引負債	3,657	3,778
信用取引借入金	2,747	2,011
信用取引貸証券受入金	910	1,767
預り金	9,250	13,847
顧客からの預り金	7,617	10,166
その他の預り金	1,632	3,680
受入保証金	6,179	5,078
短期借入金	8,025	5,825
未払法人税等	1,870	24
繰延税金負債	139	138
賞与引当金	550	234
役員賞与引当金	62	11
その他の流動負債	924	771
流動負債合計	30,715	29,750
固定負債		
繰延税金負債	3,520	3,532
退職給付に係る負債	53	54
その他の固定負債	472	480
固定負債合計	4,046	4,066
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	161	169
特別法上の準備金合計	161	169
負債合計	34,923	33,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	29,703	29,277
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	44,561	44,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	6,855
退職給付に係る調整累計額	186	214
その他の包括利益累計額合計	6,886	7,069
純資産合計	51,447	51,205
負債・純資産合計	86,371	85,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,626	2,237
トレーディング損益	1,340	739
金融収益	164	177
その他の営業収益	37	103
営業収益計	5,167	3,258
金融費用	35	29
純営業収益	5,132	3,228
販売費・一般管理費		
取引関係費	555	363
人件費	1,430	1,452
不動産関係費	220	248
事務費	475	455
減価償却費	37	54
租税公課	53	29
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	263	189
販売費・一般管理費計	3,036	2,793
営業利益	2,096	435
営業外収益		
受取配当金	158	158
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	18	12
営業外収益合計	179	173
営業外費用		
和解金	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	2,273	605
特別利益		
投資有価証券売却益	3,740	-
負ののれん発生益	711	-
特別利益合計	4,452	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	73	8
特別損失合計	73	8
税金等調整前四半期純利益	6,652	597
法人税、住民税及び事業税	460	7
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	459	7
少数株主損益調整前四半期純利益	6,192	589
四半期純利益	6,192	589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,192	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	156
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	895	157
四半期包括利益	5,297	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,297	747
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が194百万円減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
賞与引当金繰入額	291百万円	234百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	11百万円
退職給付費用	31百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	37百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	561	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,999	15,825	9,826
債券	150	131	18
その他	652	741	89
計	6,801	16,698	9,897

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,997	16,050	10,052
債券	150	122	27
その他	652	765	113
計	6,799	16,938	10,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円26銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,192	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,192	589
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	864百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。